

四 半 期 報 告 書

(第114期第 3 四半期)

日 東 富 士 製 粉 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 嶋 正 雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京(03)3553局 8781番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【電話番号】	東京(03)3553局 8781番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 後 藤 昌 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第 3 四半期 連結累計期間	第114期 第 3 四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	37,061	37,395	49,054
経常利益 (百万円)	1,843	1,083	2,234
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	990	708	1,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	852	790	1,122
純資産額 (百万円)	21,629	22,383	21,914
総資産額 (百万円)	37,590	38,327	38,781
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	21.61	15.47	27.53
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	58.4	56.5

回次	第113期 第 3 四半期 連結会計期間	第114期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.68	6.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第113期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力である製粉及び食品事業につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成23年4月と10月にそれぞれ平均18%、2%引き上げられました。

外食事業におきましても、消費者の節約意識や業界内での競争激化に加え、食品衛生や放射能汚染等による「食の安全・安心」に対する不安から、内食志向が続き、難しい事業運営を迫られております。

このような状況下、当社グループでは、事業のあらゆる分野でコスト削減を徹底する一方、事業基盤強化のための投資や提案型営業を精力的に推進し、製販一体となり業績拡大に努めました。また、三菱商事グループ各社との連携を深化させ、商品の共同開発等を進めております。株式会社増田製粉所との業務提携によるシナジー効果も、生産・物流・販売各分野で実績をあげております。ベトナムプレミックス事業については、積極的な新規顧客獲得の成果により、生産量は増加し、業績は順調に推移しております。

その他、食品の安全面では、全社レベルで認証取得している「ISO22000」をベースとして構築した食品安全マネジメントシステムを活用し、当社製品に対する安全・安心の向上や顧客満足の実現に努めております。また、平成22年11月に全社レベルで取得した「ISO14001」を維持させ、社会的責任として環境への取り組みを行っております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は373億9千5百万円と前年同四半期と比べ3億3千3百万円(0.9%)の増収、営業利益は7億8千3百万円と前年同四半期と比べ7億6千6百万円(49.5%)の減益、経常利益は10億8千3百万円と前年同四半期と比べ7億5千9百万円(41.2%)の減益、四半期純利益は7億8百万円と前年同四半期と比べ2億8千1百万円(28.4%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 製粉及び食品事業

主力の小麦粉は東日本大震災等の影響により、販売数量は若干減少しましたが、乾麺やミックス粉の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は若干増加しました。しかし、厳しい販売環境や副産物相場の低迷の影響等により、売上高は323億3千万円と前年同四半期に比べ1億6千3百万円(0.5%)の増収となりましたが、セグメント利益は5億7千6百万円と前年同四半期に比べ7億6百万円(55.1%)の減益となりました。

② 外食事業

㈱さわやか(12月決算のため1月～9月分を連結)におきましては、ケンタッキーフライドチキン店の売上が堅調に推移した結果、売上高は48億9千3百万円と前年同四半期に比べ1億7千8百万円(3.8%)の増収となりました。しかし新規店舗出店に伴う諸費用の増加や、一部の業態店舗の低迷により、セグメント利益は1億2千9百万円と前年同四半期に比べ3千3百万円(20.7%)の減益となりました。

③ 運送事業

日東富士運輸㈱におきましては、当社グループ外からの運賃収入が若干減少し、省エネ運転の実施等経費削減に努めましたが、燃料代の値上げ等により営業利益は減少しました。

この結果、売上高は1億7千万円と前年同四半期に比べ8百万円(4.8%)の減収となり、セグメント利益は7千6百万円と前年同四半期に比べ2千4百万円(24.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円減少し、383億2千7百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が20億4千3百万円、受取手形及び売掛金が10億4千3百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が41億9千2百万円減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円減少し、159億4千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億2千4百万円、借入金返済により3億円減少した一方、退職給付引当金が4億2千5百万円増加したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円増加し、223億8千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億8千8百万円、その他有価証券評価差額金が8千1百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9%上昇して58.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	46,923,646	—	2,500	—	4,036

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,092,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,450,000	45,450	同上
単元未満株式	普通株式 381,646	—	同上
発行済株式総数	46,923,646	—	—
総株主の議決権	—	45,450	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式820株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1-3-17	1,092,000	—	1,092,000	2.33
計	—	1,092,000	—	1,092,000	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,528	2,335
受取手形及び売掛金	7,917	※2 8,960
商品及び製品	2,211	2,571
原材料及び貯蔵品	3,786	5,829
その他	708	626
貸倒引当金	△9	△33
流動資産合計	21,143	20,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,558	3,532
機械装置及び運搬具（純額）	2,905	3,082
土地	4,219	4,219
リース資産（純額）	2	1
その他（純額）	470	295
有形固定資産合計	11,156	11,131
無形固定資産		
のれん	38	44
その他	493	498
無形固定資産合計	532	542
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718	4,821
その他	1,328	1,699
貸倒引当金	△97	△158
投資その他の資産合計	5,948	6,363
固定資産合計	17,637	18,037
資産合計	38,781	38,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947	5,623
短期借入金	1,300	5,300
リース債務	0	0
未払法人税等	175	44
賞与引当金	504	210
役員賞与引当金	29	11
資産除去債務	5	—
その他	1,467	1,600
流動負債合計	9,431	12,790
固定負債		
長期借入金	4,850	550
リース債務	1	1
退職給付引当金	651	1,077
役員退職慰労引当金	190	123
資産除去債務	342	347
負ののれん	584	494
その他	814	558
固定負債合計	7,434	3,153
負債合計	16,866	15,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,950	15,338
自己株式	△274	△274
株主資本合計	21,226	21,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	769
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	688	769
純資産合計	21,914	22,383
負債純資産合計	38,781	38,327

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	37,061	37,395
売上原価	28,757	29,678
売上総利益	8,303	7,716
販売費及び一般管理費		
販売手数料	564	582
販売運賃	1,734	1,733
貸倒引当金繰入額	6	79
給料及び手当	1,589	1,615
賞与引当金繰入額	119	118
役員賞与引当金繰入額	22	11
退職給付引当金繰入額	180	205
役員退職慰労引当金繰入額	29	23
その他	2,505	2,564
販売費及び一般管理費合計	6,753	6,933
営業利益	1,549	783
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	86	83
負ののれん償却額	94	90
持分法による投資利益	70	87
その他	160	147
営業外収益合計	413	411
営業外費用		
支払利息	85	80
その他	34	30
営業外費用合計	120	110
経常利益	1,843	1,083
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	0	27
貸倒引当金戻入額	5	—
その他	2	—
特別利益合計	12	31
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	27	32
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
震災損失	—	26
その他	2	5
特別損失合計	187	67

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,668	1,047
法人税、住民税及び事業税	581	372
法人税等調整額	96	△33
法人税等合計	677	338
少数株主損益調整前四半期純利益	990	708
四半期純利益	990	708
少数株主損益調整前四半期純利益	990	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	82
繰延ヘッジ損益	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△0
その他の包括利益合計	△138	81
四半期包括利益	852	790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852	790
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 177百万円	1 偶発債務 下記の借入金に対し保証を行っております。 従業員 155百万円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却費及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 924 百万円	減価償却費 958 百万円
のれんの償却額 3 "	のれんの償却額 9 "
負ののれんの償却額 94 "	負ののれんの償却額 90 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,166	4,715	179	37,061	—	37,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	1,816	1,823	△1,823	—
計	32,174	4,715	1,995	38,885	△1,823	37,061
セグメント利益	1,282	162	100	1,545	4	1,549

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,330	4,893	170	37,395	—	37,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	1,835	1,840	△1,840	—
計	32,335	4,893	2,006	39,235	△1,840	37,395
セグメント利益	576	129	76	781	2	783

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円61銭	15円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	990	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	990	708
普通株式の期中平均株式数(株)	45, 839, 593	45, 831, 821

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第114期(平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 137百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月 1 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 9 日

日東富士製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長 島 拓 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	日東富士製粉株式会社
【英訳名】	NITTO FUJI FLOUR MILLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 嶋 正 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目3番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長下嶋正雄は、当社の第114期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

